

## 台湾

## 消費の低迷と半導体の在庫調整が景気下押しへ

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部  
 研究員 立石 宗一郎  
 tateishi.soichiro@jri.co.jp

## ■感染拡大で消費が落ち込み

台湾では、2022年4～6月期の実質GDP成長率は前期比▲1.8%と、4四半期ぶりのマイナス成長となった(右上図)。なかでも、個人消費が同▲4.2%(1～3月期は同+1.3%)と大きく減少した。5月に新型コロナの新規感染者数が1日あたり10万人近くまで急増したことが消費の自粛につながったほか、物価上昇も消費意欲を削ぐ格好となった。さらに、上海の都市封鎖の影響で4～6月期の輸出が同▲0.5%(同+2.6%)と減少に転じた。一方、半導体関連の能力増強投資が続いたこと等を背景に、総資本形成は同+3.6%(同▲0.1%)と反発した。

感染者数は8月に入って1日2万人前後まで減少し、7月にはマスク着用規定が緩和される等、活動規制は解除される方向にある。しかし、オミクロン株派生型「BA・5」の域内感染が確認される等、感染再拡大に対する警戒感根強い。これを受けて、7月の消費者信頼感指数は63.1と2009年11月以来の低水準を記録しており、消費活動は引き続き低調となる見込みである。

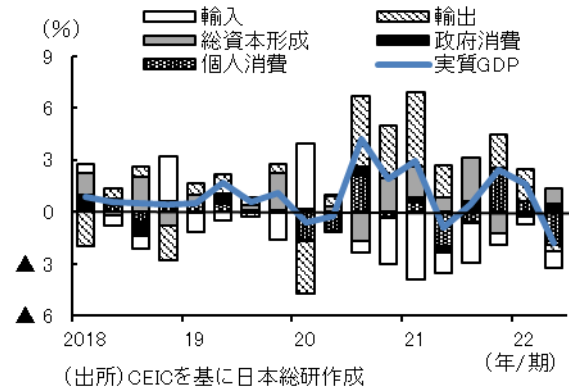
さらに、今後、半導体需要の低迷が輸出を下押しする可能性がある。自動車向け半導体等では供給不足が続いているが、台湾の主要生産品であるスマホやパソコン向けの先端半導体の在庫は増加傾向にある。半導体受託製造世界最大手の台湾TSMCは、半導体生産が在庫調整期に入っており、その調整は2023年前半まで続く可能性がある、との認識を示している。半導体の在庫調整は輸出や設備投資の下押しを通じて、台湾景気を減速させると見込まれる。

## ■インフレと通貨安で一段の利上げ見込み

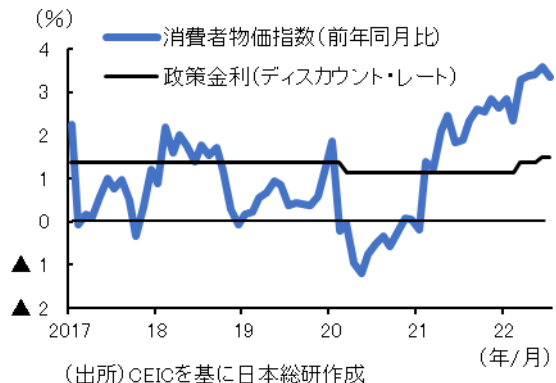
金融環境の引き締めりも景気を下押ししている。台湾中央銀行は6月に2会合連続となる利上げを実施し、政策金利を1.5%とした(右下図)。7月の消費者物価指数は前年同月比+3.4%と、5ヵ月連続で3%を超えている。米FRBが積極的な利上げを進めるなか、台湾ドルは対米ドルで年初来▲8%と下落した。台湾中央銀行はインフレ抑制と通貨防衛の両方を目的として年内に追加利上げを実施すると予想される。

加えて、地政学リスクも高まっている。米国のペロシ下院議長の台湾訪問をきっかけに中国との緊張が急激に高まっている。中国は食料品等を対象に台湾からの輸入を一時停止すると発表した。禁輸額は6.2億台湾ドル(台湾農業委員会推計)と小さいが、禁輸対象が拡大する場合、台湾経済への悪影響が大きくなる可能性がある。現時点では有事に発展する可能性は低いとみられるが、緊張の高まりが、海外から台湾への投資減少につながるリスク等に注意が必要である。

&lt;実質GDP(前期比)&gt;



&lt;消費者物価指数と政策金利&gt;



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。